(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度 **富山県高岡市**

人口	174,275	人(H29.1.1現在)
うち日本人	171,398	人(H29.1.1現在)
面積	209.57	km²
歳入総額	73,246,064	千円
歳出総額	72,626,178	千円
実質収支	409,550	千円
標準財政規模	38,294,101	千円
地方債現在高	112,770,876	千円

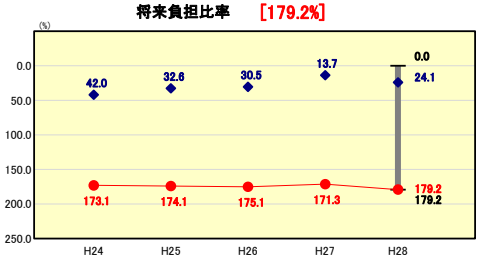
実質赤字比率	- %		
連結実質赤字比率	- %		
実質公債費比率	15.7 %		
将来負担比率	179.2 %		
市町村類型	H24 Ⅳ－1	H25 Ⅳ－1	H26 Ⅳ－1
(年度毎)	H27 Ⅳ－2	H28 Ⅳ－2	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [179.2%]



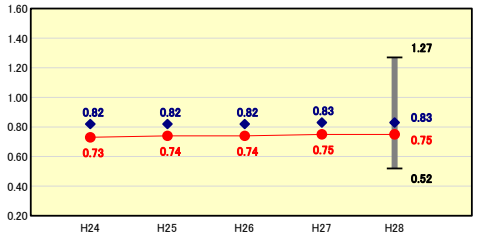
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
17/17	34.5	105.2

将来負担比率の分析欄

過去の景気対策等による企業会計への繰出金をはじめ、近年、学校の耐震化や一部事務組合によるごみ処理施設の整備等を実施。加えて、H27年3月の北陸新幹線開業にあわせた基盤整備等による償還が本格化してきたことにより、将来負担比率は増加している。
H30年度からは、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、市債発行額の抑制を徹底することで、将来負担比率の抑制を図る。

財政力

財政力指数 [0.75]



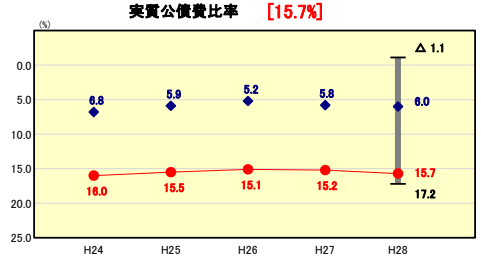
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
12/17	0.50	0.56

財政力指数の分析欄

ここ数年わずかながら上昇傾向であるが、前年度同様0.75と類似団体を下回っている。
H30年度からは、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、引き続き歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上に向けた組織強化を行い歳入の確保に努めるなど、財政健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]



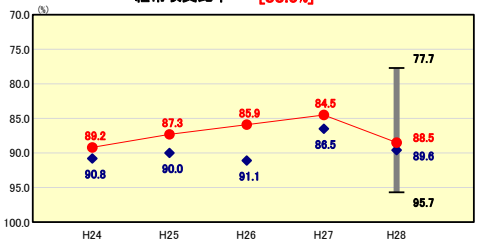
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
16/17	6.9	12.3

実質公債費比率の分析欄

H27年3月の北陸新幹線開業に向けた各種基盤整備をはじめ、小中学校の大規模改造・耐震補強工事などの事業等により、H22年度以降、事業が集中。H26年度まで、100億円を超える市債を発行してきた。この結果、市債の償還は増加していくことから、、H30年度から「財政健全化緊急プログラム」に取り組み、市債の発行額の抑制と公債費の平準化を行うことで、公債費及び実質公債費比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]



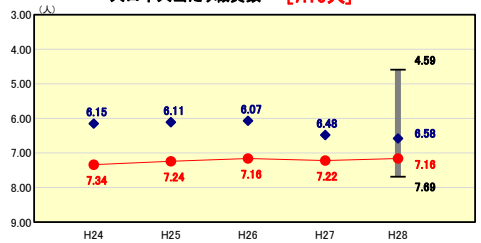
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
4/17	92.5	89.0

経常収支比率の分析欄

義務的経費のうち、扶助費、公債費に係る経常経費充当一般財源が増加したことで、経常収支比率が増加。
今後も経常経費が増高する見込みであることから、H30年度より「財政健全化緊急プログラム」に基づき、総人件費の圧縮や市債発行額の抑制、公債費の平準化等、義務的経費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しや施設管理費の抑制等による経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.16人]



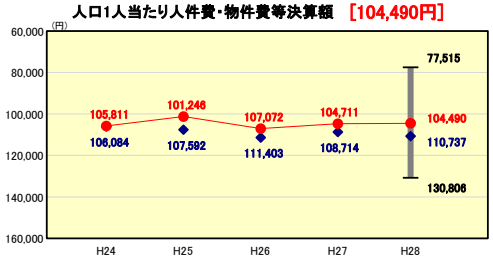
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
13/17	7.90	7.36

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数については、「行財政改革推進方針」に基づき、計画的な削減を進めており、H27年度初との比較において、H30年度初で△51人の削減見込み。
上記に加え、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、H30年度からの5年間で、更に70人を超える職員数の削減を図ることとしている。事務事業の執行体制の見直しや民間活力の活用等による効率的な行政運営を進めるとともに、住民サービスの水準に配慮したうえで、職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,490円]



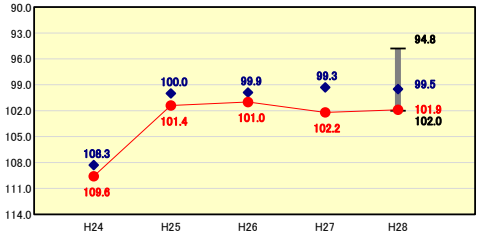
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
4/17	123,135	115,029

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

「行財政改革推進方針」に基づく、職員数の適正化を図り、総人件費の抑制に努めている。H30年度からは「財政健全化緊急プログラム」に基づき更なる総人件費の抑制に努める。
物件費については、「公共施設再編計画」に基づき、公共施設の見直しを進め、施設管理コストの縮減に努める。また、譲渡・廃止等に該当しなかった施設においても、業務内容等の見直しなどにより施設管理コストの縮減を進めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
16/17	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、職員の年齢構成が歪なことにより若手職員の係長等への登用が多くなっていること等の影響により、類似団体の中で高い状況にある。今後は、退職者数の減少に伴う登用数の減少により、昇任年齢の引き下げ傾向が抑制されることから、指数は適正化に向かうと見込んでいる。
当面の措置として、H29年度は管理職員について給料の臨時削減を行っており、H30年度からは、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、削減対象を医師等を除く全ての職員とする。